

議案第 4 号

平成30年度富山県東部消防組合一般会計補正予算(第 1 号)

平成30年度富山県東部消防組合の一般会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,255,657千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月25日 提出

富山県東部消防組合管理者 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		1,220,120	△ 44,063	1,176,057
	1. 負担金	1,220,120	△ 44,063	1,176,057
4. 繰越金		1	36,063	36,064
	1. 繰越金	1	36,063	36,064
歳入合計		1,263,657	△ 8,000	1,255,657

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 消防費		1,131,875	△ 8,000	1,123,875
	1. 消防費	1,131,875	△ 8,000	1,123,875
歳出合計		1,263,657	△ 8,000	1,255,657

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	1, 220, 120	△ 44, 063	1, 176, 057
4. 繰越金	1	36, 063	36, 064
歳入合計	1, 263, 657	△ 8, 000	1, 255, 657

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防費	1, 131, 875	△ 8, 000	1, 123, 875				△ 8, 000
歳出合計	1, 263, 657	△ 8, 000	1, 255, 657				△ 8, 000

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

#### (項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 組合運営費負担金	1,220,120	△ 44,063	1,176,057	1 組合運営費負担金	△ 44,063	消防組合運営費負担金 △ 44,063,061円 内訳：魚津市負担分 △ 19,157,912円 滑川市負担分 △ 15,519,698円 上市町負担分 △ 8,461,863円 舟橋村負担分 △ 923,588円
計	1,220,120	△ 44,063	1,176,057			

### (款) 4. 繰越金

#### (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	36,063	36,064	1 前年度繰越金	36,063	前年度繰越金 36,063,061円 内訳：魚津市分 14,157,912円 滑川市分 12,519,698円 上市町分 8,461,863円 舟橋村分 923,588円
計	1	36,063	36,064			

3. 歳 出

(款) 3. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特 定 財 源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 消防本部費	1,037,556	△ 8,000	1,029,556	2 給料	△ 8,000	2 給与費 (魚津市)	△ 5,000				△ 5,000	給与費の補正
						3 給与費 (滑川市)	△ 3,000				△ 3,000	給与費の補正
						計	△ 8,000				△ 8,000	
計	1,131,875	△ 8,000	1,123,875				△ 8,000				△ 8,000	

## 給 与 費 明 細 書

### 2. 一般職

魚津市派遣職員

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	負担金補助 及び交付金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当	計 (千円)				
補 正 後	(0)		173,000	128,000	301,000	59,200	0	360,200	
	40								
補 正 前	(0)		178,000	128,000	306,000	59,200	0	365,200	
	42								
比 較	(0)		△ 5,000	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000	
	△ 2								

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

#### 職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
補 正 後	8,800	44,000	30,000	13,000	3,400	1,700	900	3,600	15,400	1,200	6,000
補 正 前	8,800	44,000	30,000	13,000	3,400	1,700	900	3,600	15,400	1,200	6,000
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,000	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 5,000		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	368,400	351,929	
	平均給与月額(円)	410,400	496,310	
	平均年齢(歳)	51.0	45.1	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	368,400	352,946	
	平均給与月額(円)	411,639	429,482	
	平均年齢(歳)	50.0	46.0	

## イ 初任給

(補正後)

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	153,000	167,700		148,600	171,200	
大学卒	187,200	206,900		180,700	209,700	

(補正前)

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	151,500	166,000		147,100	169,500	
大学卒	185,800	205,200		179,200	208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	10.5			
	5 級	0	0.0	5 級	6	15.8	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級	20	52.6	4 級		
	3 級	1	50.0	3 級	6	15.8	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.3	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	38	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	10.3			
	5 級	0	0.0	5 級	6	15.4	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級	21	53.8	4 級		
	3 級	1	50.0	3 級	6	15.4	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.1	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	39	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	課長及び主幹の職務	課長代理及び副主幹の職務	係長、指導主事及び主査の職務	主任の職務	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	定型的な業務を行う主事及び技師の職務

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	1 消防長で、消防監の階級にある者 2 次長で、消防司令長の階級にある者 3 参事で、消防司令長の階級にある者	1 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 2 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	公 安 職	技 能 職
補正後	職 員 数 (A) (人)	40	2	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	1	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	33	1	32
比 率 (B) / (A) (%)	82.5	50.0	84.2		
補正前	職 員 数 (A) (人)	41	2	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	1	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	33	1	32
比 率 (B) / (A) (%)	80.5	50.0	82.1		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

※特定幹部職員を除く

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30		0.30	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当、火災出動手当			

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

滑川市派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	負担金補助 及び交付金 (社会保険料) (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	(0)		111,000	78,000	189,000	38,000	0	227,000	
	28								
補正前	(0)		114,000	78,000	192,000	38,000	0	230,000	
	28								
比 較	(0)		△ 3,000	0	△ 3,000	0	0	△ 3,000	
	0								

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
補正後	4,200	26,600	19,000	7,000	4,000	1,300	600	2,200	9,000	900	3,200
補正前	4,200	26,600	19,000	7,000	4,000	1,300	600	2,200	9,000	900	3,200
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,000	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 3,000		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
平成30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		323,421	
	平 均 給 与 月 額 (円)		448,278	
	平 均 年 齢 (歳)		44.3	
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		335,159	
	平 均 給 与 月 額 (円)		405,878	
	平 均 年 齢 (歳)		43.8	

イ 初 任 給  
(補正後)

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	148,600	167,700		148,600	171,200	
大 学 卒	180,700	209,700		180,700	209,700	

## (補正前)

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	147,100	166,000		147,100	169,500	
大 学 卒	179,200	208,000		179,200	208,000	

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	7	25.0			
	4 級			4 級	6	21.4	4 級		
	3 級			3 級	6	21.4	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	28	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	7	25.0			
	4 級			4 級	6	21.4	4 級		
	3 級			3 級	6	21.4	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	28	100.0	計		

## (級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防に関する次長及び参事の職務	消防に関する課長及び主幹の職務	1 消防に関する課長補佐の職務 2 消防に関する係長及び主査の職務	消防に関する主任の職務	消防に関する特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	消防に関する定型業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		71.4			
補正前	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		71.4			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

※特定幹部職員を除く

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32		0.32	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急傷病者搬送業務従事手当			

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額